



伊藤孝恵参議院議員

サービス連合の重点政策について政府に質問主意書を提出！

産業政策の実現にむけた取り組み

昨年12月、臨時国会会期中に伊藤孝恵参議院議員（国民民主党・愛知県選出）が政府に対して「Safety tipsに関する質問主意書」を提出しました。

これは12月4日、後藤会長、津和崎副会長、石川政策局長の3名が伊藤孝恵参議院議員を訪問しおこなった「重点政策」の意見反映にむけた説明と意見交換を受けたもので、昨年の度重なる自然災害における“災害時の訪日旅行者への対応”として、観光庁監修の情報提供アプリ Safety tips の課題を提起しました。



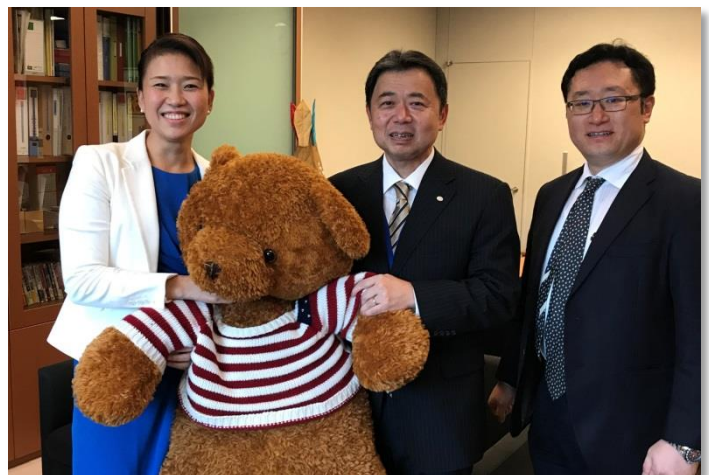
また総務省による「おもてなしクラウド事業」など、各省庁がそれぞれの目的でクラウドを立ち上げていますが、訪日外国人旅行者を始めとする利用者の目線で、縦割りではない横断的な取り組みとして、クラウドの連携や統一の必要性について意見交換を行いました。

※おもてなしクラウドとは？

IoT時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携（個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等）をめざす。

質問主意書については

2面をご覧ください！



○Safety tipsに関する質問主意書

平成二十六年十月から観光庁が提供を開始した災害時のアプリ「Safety tips」については、外国人旅行者にわかりやすく災害情報を通知すると謳われているが、大阪北部地震や西日本豪雨では外国人旅行者に適切な情報が提供されず、避難ができない等、十分に機能していないことが露呈したのではないかと考え、以下質問する。

- 一 自然災害が頻発する我が国において、東京オリンピック・パラリンピック、インバウンドの継続的な発展に向けて、Safety tipsの問題点、あるべき機能、今後の普及等についての政府の見解如何。
- 二 東京オリンピック・パラリンピック、インバウンドの継続的な発展に向けては、Safety tipsとおもてなしクラウド事業との連携が必須だと考えるが、政府の見解如何。

○政府答弁（要旨）

- Safety tipsにより適時情報は提供されており、情報が行き渡らなかったのは、ダウンロードしている訪日外国人旅行者が少なかったためである。
- 引き続き、周知をおこなうと共に他のアプリとの連携も拡大する。
- 各省庁が連携して、訪日外国人旅行者が安心・安全に旅行できるよう取り組む。

政府答弁は、現場での混乱、アプリの稼働状況を正確に把握しているとはいえ、引き続き、政策として訴えていく必要性を感じる内容となりました。

国会議員をつうじ質問主意書によって政府見解を求めたことは、サービス連合としても“初めて”の取り組みとなります。

これからも政策実現に向けて政党、国会議員への働きかけを行います。

○質問主意書とは？

質問主意書とは、国会法第74条の規定に基づき、国会議員が内閣に対し質問する際の文書である。議長（衆議院議長・参議院議長）に提出され承認を受けた質問主意書は内閣に送られ、内閣は回答義務と答弁に対して閣議決定する義務を負い、7日以内に文書（答弁書）によって答弁する。



伊藤 孝恵 氏

国民民主党所属、愛知県選出の参議院議員

学生時代、ホテルでのアルバイトをつうじ、宿泊業での現場経験をもつ。

超党派ママパパ議員連盟の事務局長としても有名。

☆Facebook もご覧ください。

サービス連合の Facebook では、日々の活動をリアルタイムに紹介しています。

ぜひご覧いただき  いいね! をお願いします!

サービス連合

公式 Facebook ページ絶賛公開中!

